

地域素材を活用した「国際理解教育」教材開発と、地域への広げ方

玉 城 直 美

要 約

筆者は2012年頃より、NGO職員（前職）として、独立行政法人JICA沖縄との連携の中で沖縄県内の国際理解教育指導者養成講座や、研修会等を担当してきた。現在、学校教育において「国際理解教育」は教科という位置づけではなく、数多くの題材・素材で構成される総合的な学習の時間や道徳教育の活動等で取り扱われるようになってきた。はっきりとした教科・科目ではないにせよ、世界との関係の中で生きていかざるを得ない現状の中で、本教育を学ぶことは重要なことであるという異を唱えるものは少ないのではないかと。また教科・科目ではないからこそ、主要科目と言われるような社会、語学、国語等、様々な教科にもとり入れられる要素を持っているのが「国際理解教育」であるといえる。

本稿では、Think globally, act locally, change personally.（地球規模で考え、地域や足元で行動し、自らも変えていこう）というスローガンが指し示すように、地域や足元の素材を活用した教材開発の重要性と同時に、地域のそれぞれのアクターが広げてきたのか、またこれからさらに広げていくことが出来るのか、今回は大学の一つの可能性を提案している。

キーワード：国際理解教育、地域教材、アクティブラーニング、教員免許更新制度

はじめに

現在、学校教育において「国際理解教育」は教科という位置づけではなく、数多くの題材・素材で構成される総合的な学習の時間や道徳教育の活動等で取り扱われるようになってきた。はっきりとした教科・科目ではないにせよ、世界とは無関係ではいられない現状の中で、本教育を学ぶことは重要なことであるという異を唱えるものは少ないのではないかと。また教科・科目ではないからこそ、主要科目と言われるような社会、語学、国語等、様々な教科にもとり入れられる要素を持っているのが「国際理解教育」であるといえる。本稿では、

Think globally, act locally, change personally.（地球規模で考え、地域や足元で行動し、自らも変えていこう）というスローガンが指し示すように、地域や足元の素材を活用した教材開発の重要性と同時に、地域のそれぞれのアクターが広げてきたのか、またこれからさらに広げていくことが出来るのか、今回は大学における教員免許更新制度を活用した「国際理解教育」の可能性を提案していきたい。

第1章 本稿で取り扱う国際理解教育について

「国際理解教育」は、現在の教育の中で、主要科目といわれるような位置づけにはない。しかし、その作られてきた背景をみると、全ての教科及び、思想の根底をなす一つの重要なものであると筆者は考える。先行研究（組織）としては、日本国際理解教育学会をは

じめとして、ユネスコ（日本ユネスコ国内委員会）、本教育が最も広がる学校教育現場の教師や、国内で活動するNGO・NPOスタッフらによって、数多くの実践研究が行われている分野であるといえよう。筆者も、2001年頃より本教育に取り組み始めた頃、(NPO法人) 開発教育協会¹⁾（前身の開発教育協議会）より多大な影響を受けた。「国際理解教育」と「開発教育」は名称的には異なるが、取り組む内容等、重複する点が多く、むしろ開発教育分野からの学びが多かったが、文部科学省および学校現場では「国際理解教育」という名称の方が広く使用されていたため、本名称を使用することにする。

「国際理解教育」の創設の一因となるものに、ユネスコ憲章（国際連合採択1945年）があり、その一部を以下に引用する。

戦争は人の心の中で生れるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない。相互の風習と生活を知らないことは、人類の歴史を通じて世界の諸人民の間に疑惑と不信をおこした共通の原因であり、この疑惑と不信のために、諸人民の不一致があまりにもしばしば戦争となった。（途中省略）

文化の広い普及と正義・自由・平和のための人類の教育とは、人間の尊厳に欠くことのできない

ものであり、且つすべての国民が相互の援助及び相互の関心の精神をもって果さなければならない神聖な義務である。(ユネスコ憲章、1945年)

1945年にユネスコ憲章によって取り組み始められた教育は、その後、国際社会から影響を受けた変化と共に、名称および目的にも変化がみられる。

詳細に関しては以下、表1ご参照。

1990年以降、国際社会で起こっていることを見てみると、アジア通貨危機(1997年)、米国同時多発テロ(2001年)、スマトラ沖大地震・インド洋津波(2004年)、ISIL³⁾の出現と自爆テロリズム(2014年～)、シリアを中心とする難民の流失およびそれに伴う世界的な難民・移民に対する是非が浮き彫りになった(2015年～)。海外で起きる事件・災害等もあれば日本も2011年、東日本大震災をはじめとして各地でさまざまな自然災害が起こり、世界最大の援助を受ける側の経験もした。人口減少、都市部への人口流失は、周辺諸国、とくに

アジア諸地域からの多くの就労者の受け入れにつながっている(2016年は過去最高の100万人を超えた)。これらのどの事件、災害、現象をとっても、日本と無関係ではないことは、私たちの日々の暮らしの中で体感してきた。教室の中で社会問題を取り扱う科目はそもそも何なのか、社会科、道徳、「総合的な学習の時間」等、筆者はそれを横断的に取り扱うことを可能にするのが「国際理解教育」であると考えている。更に、「国際理解教育」もその国際社会の変化を受けて然るべきであるが、取り扱うべき内容の多様化、教育カリキュラムの変化の中、NGO・NPOや研究者等が発信等を随時行っても教育現場に迅速に届いているかといえそうではない現状がある。「変化し続ける世界・日本・沖縄で起こっているできごと、さらにそのつながりをどのように伝えたらよいかかわからない」これらの声は毎回教員研修を開催する毎に、参加教員から聞かれる。これらを踏まえ、2000年以降の「国際理解教育」を以下に取り上げていく。

表1 「ユネスコによる『国際理解教育』の名称の変遷および国際社会から受けた影響」²⁾

年	名 称	国際社会からの影響
1947	「国際理解のための教育」	国際社会の相互理解の不足が原因として戦争が起こった反省からの誕生である
1950～52	「世界市民のための教育」	
1953～54	「世界共同社会に生活するための教育」	
1955	「国際理解と国際協力のための教育」	「国際理解」だけでは世界は変わらない、「国際協力」の要素を取り入れ、国境を越えて助け合うとされる
1960～70	「国際理解と平和のための教育」	「南北問題」、「冷戦構造」、「ベトナム戦争」等を踏まえ「平和」を生み出す教育を強調される
1974	「国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告」(勧告)	相互依存関係や人類共通の課題の認識される
1990～	「平和・人権・民主主義のための教育に関する教育」	冷戦終結後、民族紛争が激化し、大量の難民が発生し「平和・人権・民主主義」のための教育が強調される
2005	「国際化した社会において、地球的視野に立って、主体的に行動するために必要と考えられる態度・能力の基礎を育成するための教育」	これまで「国際理解教育」として進めてきた異文化理解・交流だけでなく、自らが国際社会の一員としてどのように生きていくかという主体性を一層強く意識することが必要として、海外子女教育、帰国児童生徒教育、外国人児童生徒教育、「国際理解教育」などを含む概念としてこの用語を使い始めた

第2章 地域にみる「国際理解教育」の重要性について

Think globally, act locally (地球規模で考え、地域や足元で行動する) このスローガンの起源は定かではないが、1960-1970年代には作られ、NGO・NPO団体等を中心によくつかわれてきたものである。それに

「Change personally」(自らも変えていこう)も加わるようになった。併せて、Globalization (グローカリゼーション)⁴⁾ という造語も誕生した。「グローバリゼーション」と「ローカリゼーション」の両者が合わされた言葉として用いられるようになった。「国際理解教育」に取り組む教育NGO・NPOでも積極的にこの言葉が用いられており、筆者も今も色あせることなく使用している。

当初の「国際理解教育」が戦争への反省として、知らない外国のことを知ること、異質なものを、異文化を理解することが重視されている。つまり知識を取り入れていくことに重点が置かれていたが、それでは世界は変わらない、社会変革のための「国際理解教育」をどう形成していくのか、永遠のテーマであるといえる。

第1節 各地に広がる「国際理解教育」教材



「世界がもし100人の村だったら」(ワークショップ教材)

2003年以降、学校およびNGO・NPO、JICA、地域自治体で「国際理解教育」が広がるきっかけになったのが、左記の「世界がもし100人の村だったら」教材。

2001年の米国同時多発テロの後に、電子メールでメッセージが世界中に広がった「世界がもし100人の村だったら」を題材に、体験的に世界の「多様性」と「貧富の格差」を学ぶ教材として制作し、現在までに売上が100万部を超える教材となっている。



「貿易ゲーム」(ワークショップ教材)

オリジナル版『貿易ゲーム (THE TRADING GAME)』の制作・発行者であるクリスチャン・エイド (Christian Aid / イギリスの開発NGO) をもとに、

日本語版として2001年に発刊される。「貿易」を中心に、世界経済の動きを擬似体験することによって、貧困と貿易の関係、作られた貧困を体験することができる。

上記の2つは、同NGOが発行し、「国際理解教育」教材が瞬間に全国に広がるきっかけになったといえるだろう。折しも、2001~2003年といえ、学校教育で2002年に「総合的な学習の時間⁵⁾」が導入され、その実践例として、「国際理解、情報、環境、福祉・健康」の4分野が例示されたことが大きな転機を迎え、教育現場の教師は教材を欲し、指導法を模索しているなかの発行であったろう。中味の良さに加え、時期が味方し、同時に多くの支援者を巻き込み、教材作成から発行まで行うことができた開発教育協会の功績は大きいと考える。

第2節 沖縄の地域素材から生まれた「国際理解教育」作成から教材発行まで

筆者の前職は教育を一つの柱とするNGO職員であった。常に国際関係の出来ごとに関心を示し、それを学校および市民社会へどう伝えていくのか、どのように社会変革につながるのか探し続けている矢先に先程の教材に出会った。開発教育協会の出版する教材を体験し、衝撃を覚えると同時に「国際理解教育」の奥深さを実感し、教材を学び続ける日々であった。その頃、机上の学びに終始せず、数々の学びの場 (小規模な学習会⁶⁾) を仲間らと重ねてきた。それと同時並行に、2003年頃より沖縄県内で開催される学校教員対象の教員研修や指導者養成講座に講師として出向く回数が増えていった。先の章でも触れたように、学校教育現場では「総合的な学習の時間」が設定され、特に教科書の存在しない授業づくりに四苦八苦し、地域リソース (人材) のアウトソーシングが行われる大きなきっかけになったといえよう。その追い風を受け、県内の学校へNGO職員として年間50校程度出前講師として派遣されるようになった。

しかし、回を重ねるごとに、地域からの視点が見えないことへの疑問を感じるようになった。世界の多様性、貧困問題、または経済問題等を学んでも、実際に私たちの暮らしとの関連性に関しては解説に終始せざるを得ないある種の限界を感じていた。Think globally, act locally, change personally. (地球規模で考え、地域や足元で行動し、自らも変えていこう)

というスローガンを達成できているのだろうかという

当時の仲間たちの問題提起が、本当の意味でのact locally（地域で活動する）という経験につながった。独立した琉球王朝時代から今日の沖縄まで、開発の課題は山積みである。島嶼の抱える経済問題、気候変動問題、第二次世界大戦の経験、基地問題、基地にまつわる人権問題、持続可能な観光開発と、どれをとってもグローバル化の影響下で起こっている現象といえる。幾層にも課題が積み重ねられ、気がつくとも途方もない大きな課題の山が我々の前に立ちはかかるような感覚を覚える。前章で取り上げた教材、つまり沖縄以外のどこか遠くの世界の出来事は学びやすく、教室の中でも、非日常から見る教材としては効果的であるという評価が高かった。しかし、琉球から沖縄の足元の課題に目をやると、取り扱いがタブー視された課題ばかりで、本来は「国際理解教育」における足元の教材として扱いたいけれどもそれは到底できないという声が多く寄せられた。タブー視されることであっても、私たちの暮らしの一部であり、目の前の現象・課題と世界がどのようにつながっているのか、構造的な理解を生み、学習者一人ひとりが主体的になっていくことがまさに問われていた。

沖縄在住の、NGO・NPOを始めとして教育現場の教師らが集い、自分たちの歴史に向き合い、主体的に学べるテーマとして何があるのか、2年近く自主勉強会を重ね併せて、発行したのが「沖縄移民」教材である。上記の教材は2006年から始まり、11年掛けてシリーズ化された教材が3冊発行された。沖縄県からの受託を受け、沖縄NGOセンターが監修、発行、沖縄県内の学校、図書館へ全校・館配布を行った。



「沖縄移民」
2006年4月発行

「チャンプレアンド」
2011年12月発行

「レッツスタディ!
世界のウチナーンチュ」
2017年3月発行

琉球から沖縄に世替わりするなか、現金を求めて、国境を越えていく沖縄人（ウチナーンチュ）の生きた

歴史が存在する。労働者として、家族として、女性や子どもとして翻弄されながらも、異文化の中でも沖縄アイデンティティの継承、文化の融合、移民の歴史に始まり、日系人の抱える課題まで、それぞれの生き方が分かるように、一枚の写真にみるアクティビティ、シミュレーション体験、一人ひとり生き方の異なる体験記、等、様々な切り口で授業プランを作成した。本教材の詳細に関しては、玉城（2017）に詳細を述べているため、こちらでは省略する。

第3節 地域教材が主体性を生む

日本全国どこでも共通して学べる教材から、地域限定である為に、より深く深く私たち一人ひとりの心に響く教材が生まれたことは重要なことである。主体的になるとどのようなことが生まれてくるのか、詳細を以下に記述する。

3-1. 自信につながっている

制作者も、授業を受ける側も、地元を再発見し、見直すことが出来る。自分たちとつながりある名もなき人、一人ひとりの生き方が興味深く、地域に誇りを感じ、自己肯定につながる。

3-2. 足元と、世界がつながっていることが実感できる
本教材が、日本の歴史的な教科書の中で殆ど語られていない、世替わりの混乱期であり、初めて知るといふ教員も多い。その時代から、沖縄を飛び出し世界とつながることを改めて知ることが出来る。

3-3. 地域に暮らす人が生きた教材として活用される

沖縄移民を輩出した戦前の沖縄では、10人に1人が海外移民というように、多くの人材が海外に飛び出した。各地域、または沖縄に暮らす親戚縁者を追うところには、「沖縄移民」が存在している。教材は県内各地域、または海外各地のウチナーンチュを掲載することで、地域の人々が教材に活用されている。

3-4. 過去から現在、未来までを思考するようになる

「沖縄移民」の起源、当時の暮らし、世代が受け継がれながら、初期移民から現在の日系人の暮らしと沖縄を想う気持ち、そして互いにつながった今、未来に向けて共生し合う関係づくりの模索を行うことができる。

3-5. 「沖縄」という存在そのもの、アイデンティティを含め、文化の再発見

「移民」の存在は沖縄県だけに限らず、日本各地から多くの人材を輩出している。しかし、移住地において差別に合い、沖縄人コミュニティーがつながりをより強固なものにしていく。その中の、歴史的な人種差別の構造、沖縄アイデンティティを文化、風習を中心に置きながら強めていくことを知ることで、改めて「沖縄」という存在やアイデンティティを学ぶ。

3-6. 自分ごととして捉える

教材は、ハワイ移民、ブラジル移民という形容をせずに、ハワイの比嘉さん、ブラジルと玉那覇さんという一人ひとりの生き方をクローズアップしている。10人いれば10通りの生き方があり、その中で父親、母親、子ども、さらにその役割の中でそれぞれの立ち位置をシミュレーションする教材であることから、教材を終えたあとは私の生き方につなげる工夫を行っている。

第4節 地域教材を広げていくための課題について

沖縄における地域教材の作成から主体性について上章までにまとめてきた。その歩みの中で今後の深い探求および広がりには課題も見えてきた。「沖縄移民」教材自体は体系だった学びの連続性を持つことが出来ている。しかし、沖縄という地域は日本や海外との関わりの中で、今も翻弄され続けていることには変わりがなく、さらに別のテーマ、もしくは「沖縄移民」のテーマの一つである、経済の中で翻弄され続ける人々の暮らしを更に深めることも可能だろう。または、琉球の言語を始めとして沖縄の文化のあり方、現在・未来の地域開発を誰の手によって行うべきか等、今まさに地球上で起こっている開発の課題を「国際理解教育」と連動させてどのように扱っていくのか、教材化していくのか重要なことであるが、本課題に向き合うための人員体制、同様のテーマに取り組んでいる方々との沖縄県内のネットワークはまだ未整備の状態である。また、沖縄県内において、地域教材の教材開発に取り組むことが可能な「国際理解教育」指導者の育成が、今後の大きな期待と課題を両方併せ持っていると言えよう。「国際理解教育」指導者に関しては次章に述べていく。

第3章 地域における「国際理解教育」指導者を養成するために

第1節 沖縄県内の「国際理解教育」の人材育成はどこで行われているのか

これまで学校現場を中心として「国際理解教育」は広がっていったが、その中で教壇に立つ教員はどこで本教育を学ぶのだろうか。これまで多くは教材、教員養成課程を持つ大学等が主な機会であったと思われるが、2000年を前後として、アクターの多様化が進んでおり以下の団体・組織によって現在も取り組まれている。

- ・学校現場
- ・地方自治体（沖縄県）
- ・ユネスコ
- ・NGO・NPOの団体
- ・独立行政法人国際協力機構JICA沖縄（以下、JICA沖縄とする）
- ・県内大学

特に本県の場合、2000年以降、自治体の果たす役割と、JICA沖縄、NGO・NPOの果たしてきた役割、それぞれの連携は大きいといえる。第2章、第2～3節で述べた「沖縄移民」教材は沖縄県が事業の中で教材のための予算を組み、NGOが事業受託を行った。しかし学校教育現場に無料配布されたところで、教材は広がらない。指導者養成講座を実施し、何度も学びの機会を持つことで初めて認知されるものである。それをJICA沖縄が毎年実施する、沖縄県内の教員を対象とする「国際理解教育・開発教育指導者養成講座」において教材が取り上げられ、教育現場に広がっていく要因となった。自治体・NGO・JICAが互いのリソースを活かしながら「国際理解教育」を広げる一因となっている。

第2節 JICA沖縄が行っている国際理解教育者を育成する事業

JICA沖縄がODA事業の一環として行っている一つに、「国際理解教育・開発教育」の指導者を育成することである。様々なプログラムがあるが、「指導者育成」の事業に絞って以下、紹介する。

- ① 国際理解教育・開発教育指導者養成講座…毎年、初級編～中上級編として講座を通年で開設。夏休みを始まりとして、通年で、5～6回開催。定番の教材体験から教材作成、発表と体系立てたプログラム

作りがなされている。年間にして述べ150名強の参加者がいる。

- ② 教師海外研修…ODAの現場への直接訪問を行い、現地プロジェクトの解説等を受け、ODA関係者およびプロジェクトサイトの方々（援助を受けている現地の方々）との交流を行う。派遣終了後は1年を掛けて、学校現場での還元を行っていく。年間8名の教員の派遣が行われる。
- ③ 出前授業・訪問学習…JICAボランティアおよび、「国際理解教育・開発教育」を専門とするスタッフが、学校からの派遣要請により、実際に講師派遣、参加型授業の実践を行っている。また、JICA沖縄の施設も、学びの多い展示の場として年間の訪問者数もかなりの数に上っている。施設への学校訪問は年間100校を超える。

以上のJICA沖縄の事業は県内では最も人、予算、年月を費やしてきたといえるだろう。2000年以降、様々な国際理解教育事業を経験した人の数は16万人に上るといふ（JICA沖縄、2015）。時代の変化に併せて、ODA（政府開発援助）予算叩きが行われる現状の中、ODAサポーターを増やすのも一つの命題ではあるが、何よりも国際社会の中で、私たちの暮らしと世界が密接に関わっていることを教育の中に浸透させていくための場づくりとしては、評価できると筆者は考える。しかし、JICA沖縄は、JICA本部が東京にあり、一地域のJICAとしてこれまで上記の内容が実施されてきた。JICAの予算の大本はODAであり、国会での予算追及、世論の風向きと共に、ODA予算も変化する。それに併せて、すぐに成果の現れない啓発色の強い教育プログラムは予算減少と共に削減しやすいものである。筆者も2002年の頃より、NGOとして事業実施者として関わるなか、時代の流れと共に事業がよい方向にも、そうでない方向にも変化するものであり、何度か事業の打ち切りになるかもしれないという直面にも接してきた。やはりそれは地元で誕生した組織ではないということ、地元で考えていること、中央で考えていることのダブルスタンダードを抱える組織の限界ではないだろうか。そのことを念頭におきながら、JICA沖縄とはこれまで「国際理解教育」の歩みを進めてきた。

第3節 「国際理解教育」指導者育成の課題について

「国際理解教育」を取り巻く環境に関しては、沖縄県内の自治体を中心として、「地域教材」に関する発行予算を捻出し、NGO・NPO、学校教員、研修者によって、そのテーマの掘り起こしから、教材化の体系化を行い、JICA沖縄の予算において指導者養成講座を実施している。それぞれの規模やビジョンの差異はあるけれども、今後も続いていくことを期待しながら、さらに広がりを持たせていくためには、やはり県内の大学等、教育を専門とする機関等との連携は必須であるが、それが現時点では皆無に近い状況である。国際社会、文部科学省が体系立てて「国際理解教育」の変遷等をまとめているが、地域においてもその必要性および、教材の公開、共有の仕組みは今後必要となってくるだろう。

第2章、第1節で各地に広がる「国際理解教育」教材で取り上げたように、東京を中心とする「国際理解教育」の教材が出版化され、インターネットや通信販売で手軽に入手できるようになった。情報格差が縮まりつつあった2000年始め頃の教材が現時点でもベストセラーを保持している。時代を超えても優れた教材であるという反面、地域に存在する教材、新たな取り組みが共有されにくいといえる。それは「国際理解教育」の多様性や地域における「面」としての広がりがまだ脆弱といえるのではないか。

これまで沖縄の「国際理解教育」のアクターとして教員、研究者、NGO・NPO等、個人を中心としてきたので、今後はそのことをさらに推し進めるための研究および、組織としての後方支援体制を次の世代のためにも行うべきであろう。

第4章 最終章

第1節 アクティブ・ラーニングと「国際理解教育」

先にも述べたように、沖縄県では自治体、NGO・NPO、JICA沖縄が「国際理解教育」分野をけん引し、地道な実績を積み上げてきた。しかし、この三者連携に加え、大学機関がさらに連携・協力するアクターに今後は大事ではないかと提起したい。

「生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材は、学生からみて受動的な教育の場では育成することができない。従来のような

知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換が必要である。すなわち個々の学生の認知的、倫理的、社会的能力を引き出し、それを鍛えるディスカッションやディベートといった双方向の講義、演習、実験、実習や実技等を中心とした授業への転換によって、学生の主体的な学修を促す質の高い学士課程教育を進めることが求められる。学生は主体的な学修の体験を重ねてこそ、「生涯学び続ける力を修得できるのである」『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（中央教育審議会（2012年8月28日）報告書）』

近年アクティブ・ラーニングという文字を新聞、インターネット上で見ない日はないという程、よく飛び交う用語となった。様々な研究書、実践本が書店に並び、大学よりもむしろ、小学校～高校教師の方々によって取り扱われているようにも思われる。2000年初期の「総合的な学習の時間」が導入された頃に状況が類似しているように筆者には感じられる。「アクティブ・ラーニングってなに？」という定義に始まり、授業実践や理論が研究され始めているかのように見えるが、「国際理解教育」を参加型教材として学び、開発してきた者からすると、ようやく社会全体がその手法のよさに気が付き、手法と実践の連動が今まに行われている。この流れのなか、これまで、沖縄県内で培ってきた「国際理解教育」の理論、実践方法、共にアクティブ・ラーニングの手法を推進していくために貢献できるのではないかと考えている。その為にも、分かりやすく、教育現場で活用されやすい教材の提供を、筆者も引き続き研究を重ねていきたいと考えている。今まで連携してきたアクターと共に、どのように広げる仕組みがあるのか、その一つの可能性として、教員免許更新制度があると考えており、次節にて述べていく。

第2節 教員免許更新制度を活用した「国際理解教育」プログラムの提供の可能性

現在、沖縄県内の各大学では、教員養成課程を設置している大学は多く、その中で教員免許更新制度⁷⁾を実施している。2006年度より実施されている本免許更新制度により、教員の学び直しと共に、新たに地域の大学と教員との関係構築の可能性が広がったといえよう。県内の教育関係者が様々な授業を受講しに大学を訪問する。本学でも本制度の実施を行っているが、英語関連科目の提供に特化しており、「国際理解教育」の提供は行っていない。

2017年度現在、県内各大学および関連機関の教員免許更新制度の科目等、拝見した。詳細までは閲覧できないが、科目タイトルと概要を見た限りでは、地域素材を活用した、具体的な国際理解教育の教授法等の科目提供は行われていない（琉球大学においては一部、地域素材を活用したフィールドワークと、その後の授業展開のプログラムは提供されている）。先の節でも述べたように、免許更新制度及び、アクティブ・ラーニング手法を通じて現在、教育現場の先生方は熱いまなざしを抱いている時期である。県内でこれまで培われてきた、自治体、NGO・NPO、JICA沖縄の連携に加え、当大学も、連携及び講座の新開設等を期待するところである。

具体的には、現在学部学生に開設している「国際理解教育」科目のように、シリーズ化した理論から実践授業の提供、実際の教育現場に併せた授業づくりの科目の提供になると予想される。これまで、JICA沖縄が年間を通じて開設してきた「国際理解教育・開発教育指導者養成講座」の形式を、免許更新制度へ転換することも可能であると思われる。その中で、地域のNGO・NPOとの連携、JICA沖縄および自治体との連携の中で本教育を構築していくことが出来ればより効果的であり、本学が地域に拓かれた大学としての新たな可能性を探る機会につながるといえるだろう。

脚注

- 1) 開発教育協会とは、国際協力NGO・NPOや国連関係団体、地域の市民団体など約50の民間団体と約700名の個人で構成される教育NGO。1982年に発足して以来、開発教育と呼ばれる国際理解や国際協力をテーマとした教育活動や参加型学習の普及推進を行なっている

- 2) 「開発教育・国際理解教育」ホームページ
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/edu/kyouzai/handbook/html/h10400.html>) の「国際理解教育とは」を参考に筆者も加筆し作成
 - 3) Islamic State in Iraq and the Levant (イラク・レバントのイスラム国)、IS (アイエス)、イスラム国、ISIS (アイシス)、ダーイシュはイスラーム過激派組織で、イラクとシリアにまたがる地域で活動する。
 - 4) 1990年イギリスのローランド・ロバートソンによって定義づけられた用語であり、世界がグローバル化により、普遍的、均一になっていくことは単独では不可能であり、同様に、足元の地域が深く連携していくことを意味する。
 - 5) 本学習の時間は「総合的な学習の時間は、変化の激しい社会に対応して、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てることなどをねらいとすることから、思考力・判断力・表現力等が求められる「知識基盤社会」の時代においてますます重要な役割を果たすものである(文部科学省ホームページ「総合的な学習の時間」)
 - 6) 沖縄NGOセンター主催の地球市民教育勉強会と称して、2002～2010年辺りまで続けられた。2時間程度の学び合いで、沖縄県内のNGO職員、学校教員、学生、その他の方々が集い、「国際理解教育」の教材を実際に体験してみるという講座であった。
 - 7) 小・中・高校の免許状に10年の有効期限を付し、一定の講習を受けることなどを条件に更新する制度。2006年7月11日の中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」において、教職大学院などとともに提言されて導入されることになった。従来は、いったん取得した免許状は生涯にわたり有効であったが、新制度においては、有効期限を付し、有効期限の満了前の直近2年間程度の間30時間程度の「免許更新講習」を受講・修了することで更新される。
- 日本国際理解教育学会『グローバル時代の国際理解教育』(2012年第3版) 明石書店
国際協力機構『「国際協力60年」JICA年次報告書』, 2014年2-3頁
東洋経済HP <http://toyokeizai.net/articles/-/155815> (閲覧日: 2017年8月15日)「外国人労働者、2016年に初の100万人超え」
文部科学省「総合的な学習の時間」http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/sougou/main14_a2.htm (閲覧日: 2017年8月20日)
文部科学省「初等中等教育における国際教育推進検討会報告」(2005年8月)
(NPO法人) 沖縄NGOセンターホームページ<http://www.oki-ngo.org/> (閲覧日: 2017年8月20日)
田中治彦『参加型開発におけるPLA(参加型学習行動法)とその応用に関する研究』2009年、16頁
パウロ・フレイレ, 小沢有作(他)訳『被抑圧者のための教育学』亜紀書房, 1979年
玉城直美『「沖縄移民」教材開発の歩みと実践』(2017) 名桜大学研究基盤形成事業「環太平洋を中心とする沖縄からへの〈人の移動〉に関する総合的研究」
JICA沖縄「JICA沖縄国際センター設立30周年パンフレット」(2015年4月17日)
風巻浩「社会科アクティブ・ラーニングへの挑戦ー社会参画を目指す参加型学習」明石書店, 2016年

参考文献

- 国際連合教育科学文化機関憲章(ユネスコ憲章)
<http://www.mext.go.jp/unesco/009/001.htm> (閲覧日: 2017年8月30日)
開発教育・国際理解教育ハンドブック
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/edu/kyouzai/handbook/html/h10400.html> (閲覧日: 2017年8月29日)

Development of Community-Based Materials for Teaching Education for International Understanding and How to Further Extend These Activities throughout the Community

Naomi Tamashiro

Abstract

Since 2012 in collaboration with the JICA Okinawa International Center, the author, in her previous capacity working with NGOs, has conducted courses, workshops and other sessions for training instructors in education for international understanding. Currently, this field is not incorporated into the school curriculum as a proper subject, so it is addressed during class time set aside for integrated study, which comprises numerous topics and materials, or during activities that students participate in as part of moral education. Setting aside the question of whether or not “education for international understanding” should be a proper course of study in the school curriculum, it is doubtful that anyone would argue that international understanding is not important for Japan given the country’s current relationships with the rest of the world. Furthermore, precisely because education for international understanding is not taught as a separate subject, its elements may be incorporated into social studies, foreign language studies, Japanese language studies and other major subjects.

As the slogan “think globally, act locally and change personally” emphasizes, this paper stresses the importance of developing teaching materials which utilize local and regional elements, and proposes that one possible future role for universities is to substantively address the questions of whether the respective actors in the community have been able to broaden their activities, and how they will be able to further extend these in the future.

Keywords: Education for international understanding, community teaching materials, active learning, and teaching license recertification system

